

事業名	特別支援教育振興費			調書番号	95
細事業名	交流及び共同学習推進事業費	財務コード	157802		
担当部課室	教育委員会 高校改革・特別支援教育 課 特別支援教育 担当 (内線)	8313			

I 事業の概要

実施期間	始期 H1 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	①障害のある幼児児童生徒 ②学校所在地域の障害のない幼児児童生徒・地域の方々及び居住地の障害のない幼児児童生徒	①社会性が養われ、豊かな人間性が育てられている。 ②障害のある幼児児童生徒への理解を深める。	障害のある人と障害のない人の相互理解の推進
内容	<p>○学校間における交流及び共同学習(「学校間交流」) 特別支援学校と幼稚園、小・中学校、高等学校等の学校間において、幼児児童生徒相互の交流及び共同学習を実施する。</p> <p>○地域における交流活動(「地域交流」) 障害のある幼児児童生徒に対する地域社会の理解を深めるため、特別支援学校と地域の人々、関係団体等との交流活動を実施する。</p> <p>○居住地の学校等における交流及び共同学習(「居住地校交流」) 障害のない幼児児童生徒の障害への理解を深めるため、特別支援学校に在籍している幼児児童生徒が、当該居住地の幼稚園、小・中学校等において交流及び共同学習を実施する。</p> <p>○交流及び共同学習研究協議会の設置 特別支援学校と幼稚園、小・中学校、高等学校等との交流及び共同学習の成果と課題について研究協議し、交流及び共同学習の円滑な推進を図るため、山梨県交流及び共同学習研究協議会を設置し、年1回開催する。</p> <p>○交流及び共同学習推進協議会の設置 特別支援学校(富士見支援学校を除く)の交流及び共同学習を推進するため、交流提携校、地域の関係機関及び関係団体等からなる交流及び共同学習推進協議会を組織し、当該校における交流及び共同学習の実施計画、活動内容、評価等について協議する。</p> <p>○交流及び共同学習担当者連絡会の開催 各特別支援学校の交流及び共同学習を適切に推進するため、各校の代表による交流及び共同学習担当者連絡会を開催する。</p>		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度	
活動指標	交流及び共同学習の実施回数	目標	585	619	648	636	591	575	579
		実績(見込)	697	662	549	562	614	561	
		達成率	119.1	106.9	84.7	88.4	103.9	97.6	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	アンケート調査による有用度	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績(見込)	91.6	92.1	99.3	85.7	94.6	100.0	
		達成率	91.6	92.1	99.3	85.7	94.6	100.0	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
決算(予算)単位:千円		412	378	394	390	424	775	537	

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	
成果指標	b	評価	アンケート調査による満足度は、例年85%以上を推移しており、意図した成果を十分に上げている。

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補正する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の経験を深め、社会性が身につく、交流する人々との相互理解を図ることが可能。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他	説明			
見直しの必要性	有	共生社会の形成に向けて、多くの学校に交流及び共同学習を広めていくため、県機関及び各学校との連携を図り、これまで交流していない学校にも年1回開催する研究会へ参加してもらう必要がある。		

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	共生社会の形成に向けて、交流及び共同学習を広めていくため、年1回開催する研究会へ交流していない学校にも参加を呼びかけていく。
----------	----	--

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。